

連結貸借対照表

(平成 18 年 4 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
《 資 産 の 部 》		《 負 債 の 部 》	
流動資産	9,705,436	流動負債	11,582,601
現金及び預金	3,021,600	支払手形	2,838,954
売掛金	1,074,146	買掛金	1,901,420
有価証券	23,069	短期借入金	2,412,552
商品	4,295,445	一年内償還予定社債	790,000
貯蔵品	36,317	未払金	495,643
前払費用	724,498	未払費用	1,647,123
繰延税金資産	357,836	未払法人税等	966,260
その他流動資産	194,642	未払消費税等	80,177
貸倒引当金	△22,121	前受金	354,923
固定資産	26,885,534	商品券	41,618
有形固定資産	13,388,319	その他流動負債	53,928
建物	4,564,612	固定負債	13,084,220
構築物	660,113	長期借入金	3,734,280
機械装置	7,518	社債	3,987,500
車両運搬具	7,476	長期未払金	13,429
工具器具備品	892,217	退職給付引当金	1,042,807
土地	7,256,381	役員退職慰労引当金	1,473,713
無形固定資産	247,770	預り保証金	2,832,490
商標権	1,530	負債合計	24,666,822
ソフトウェア	170,462	《 資 本 の 部 》	
電話加入権	36,587	資本金	1,532,360
施設利用権	39,189	資本剰余金	1,467,880
投資その他の資産	13,249,444	利益剰余金	8,962,451
投資有価証券	267,060	株式等評価差額金	15,092
出資金	4,306	自己株式	△5,810
長期未収入金	19,998	資本合計	11,971,973
長期保証金	10,649,952	負債及び資本合計	36,638,795
長期前払費用	380,976		
長期繰延税金資産	1,610,678		
その他投資	399,306		
貸倒引当金	△82,835		
繰延資産	47,823		
社債発行費	47,823		
資産合計	36,638,795		

連 結 損 益 計 算 書

〔平成 17 年 5 月 1 日から
平成 18 年 4 月 30 日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		38,099,220
	営 業 費 用		
	売 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,382,898 24,672,475	35,055,374
	営 業 利 益		3,043,846
営 業 外 損 益 の 部	営業外収益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,497	
	雑 収 入	170,977	188,474
	営業外費用		
	支 払 利 息 雑 損 失	159,240 133,067	292,307
	経 常 利 益		2,940,013
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固 定 資 産 売 却 益	23	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7,500	
	会 員 権 買 取 益	16,900	
	営 業 補 償 料	57,564	
	償 却 債 権 取 立 益	4,000	
	ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	915	86,902
	特別損失		
	固 定 資 産 売 却 損	24,768	
	固 定 資 産 除 却 損	93,613	
	固 定 資 産 減 損 損 失	678,856	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,252	
店 舗 閉 鎖 損 失	49,091	847,582	
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,179,333
	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,487,772	
	法 人 税 等 調 整 額	△369,387	1,118,385
	当 期 純 利 益		1,060,948

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子法人等の数
連結子法人等は次の2社であります。
(株)ザ・マスターズコーポレーション
(株)ハッチ
 - (2) 非連結子法人等名
主要な非連結子法人等の名称
(有)ビック商事
連結の範囲から除いた理由
非連結子法人等2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
持分法を適用しない主要な非連結子法人等の名称
(有)ビック商事
持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。
3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項
全ての連結子法人等の事業年度末日は連結決算日と一致しております。
4. 重要な会計処理基準に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
 商品
 貯蔵品
 総平均法による原価法
 最終仕入原価法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産
 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。
 無形固定資産
 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (4) 繰延資産の処理方法
 社債発行費
 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。
 新株発行費
 支出時に全額費用として処理しております。
 - (5) 引当金の計上基準
 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 また、連結子法人等は簡便法を適用しております。当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しておりますが、役員退職慰労金規程は平成 16 年 4 月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法
金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (8) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
- (9) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は、678,856 千円減少しております。

なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。

【注記事項】

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(連結貸借対照表)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,785,298 千円
2. 担保に供している資産	
建物	1,433,405 千円
土地	3,424,615 千円
長期保証金	547,500 千円

上記の他、投資有価証券 23,069 千円及びその他投資 10,000 千円を商品券発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。

(連結損益計算書)

1 株当たり当期純利益	77 円 73 銭
-------------	-----------

貸借対照表

(平成 18 年 4 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
《 資 産 の 部 》		《 負 債 の 部 》	
流動資産	8,969,619	流動負債	10,565,762
現金及び預金	2,652,607	支払手形	2,838,954
売掛金	985,054	買掛金	1,767,557
有価証券	23,069	短期借入金	1,984,752
商品	4,140,983	一年内償還予定社債	625,000
貯蔵品	30,966	未払金	389,523
前払費用	661,089	未払費用	1,514,942
繰延税金資産	322,642	未払法人税等	920,096
その他流動資産	175,327	未払消費税等	75,753
貸倒引当金	△22,121	前受金	358,353
固定資産	25,713,141	商品券	41,618
有形固定資産	12,781,915	その他流動負債	49,211
建物	4,198,647	固定負債	12,610,975
構築物	659,860	長期借入金	2,809,888
機械装置	2,318	社債	3,350,000
車両運搬具	6,612	退職給付引当金	1,009,084
工具器具備品	728,776	役員退職慰労引当金	1,473,713
土地	7,185,700	預り保証金	3,968,290
無形固定資産	218,361	負債合計	23,176,738
商標権	255		
ソフトウェア	143,746	《 資 本 の 部 》	
電話加入権	35,169	資本金	1,532,360
施設利用権	39,189	資本剰余金	1,467,880
投資その他の資産	12,712,865	資本準備金	1,467,880
投資有価証券	236,099	利益剰余金	8,532,667
子会社株式	316,820	利益準備金	19,350
出資金	4,062	任意積立金	5,092,710
長期未収入金	19,998	別途積立金	5,092,710
長期保証金	9,950,698	当期未処分利益	3,420,607
長期前払費用	276,612		
長期繰延税金資産	1,592,102	株式等評価差額金	15,092
その他投資	399,306	自己株式	△5,810
貸倒引当金	△82,835		
繰延資産	36,166	資本合計	11,542,188
社債発行費	36,166	負債及び資本合計	34,718,927
資産合計	34,718,927		

損 益 計 算 書

〔平成 17 年 5 月 1 日から
平成 18 年 4 月 30 日まで〕

(単位：千円)

科		目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益		
		売 上 高		34,798,481
		営 業 費 用		
	売 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,614,735 22,388,765	32,003,500	
		営 業 利 益		2,794,981
営 業 外 損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	41,336	
		雑 収 入	213,546	254,883
		営 業 外 費 用		
		支 払 利 息 雑 損 失	112,383 143,923	256,307
		経 常 利 益		2,793,556
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
		固 定 資 産 売 却 益	23	
		営 業 補 償 料	47,024	
		償 却 債 権 取 立 益	4,000	
		ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	915	51,962
		特 別 損 失		
		固 定 資 産 売 却 損	24,768	
		固 定 資 産 除 却 損	74,598	
		固 定 資 産 減 損 損 失	678,856	
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額 店 舗 閉 鎖 損 失	1,252 48,895	828,371
税 引 前 当 期 純 利 益				2,017,147
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税			1,394,562	
法 人 税 等 調 整 額			△360,785	1,033,777
当 期 純 利 益				983,370
前 期 繰 越 利 益				2,575,119
中 間 配 当 額				137,882
当 期 未 処 分 利 益				3,420,607

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産
 - 商品 総平均法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。
 - 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。
 - 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、役員退職慰労金規程は平成16年4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
6. 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
8. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。これにより、税引前当期純利益は、678,856 千円減少しております。

なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。

【注記事項】

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(貸借対照表)

1. 子会社に対する金銭債権・債務

子会社に対する短期金銭債権	1,647 千円
子会社に対する長期金銭債権	267,124 千円
子会社に対する短期金銭債務	41,159 千円
子会社に対する長期金銭債務	3,927,400 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,489,269 千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、商品発注システム、電子計算機の一部、商品管理ソフトウェアほかについては、リース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産

建 物	1,433,405 千円
土 地	3,424,615 千円

上記の他、投資有価証券 23,069 千円及びその他投資 10,000 千円を商品券発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。
5. 保証債務 739,000 千円
6. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額 15,092 千円

(損益計算書)

1. 子会社との取引高

営業取引	336,000 千円
営業取引以外の取引	83,123 千円
2. 1 株当たり当期純利益 72 円 04 銭